

〈巻頭言〉 惜別の辞 …………… 1	第39回北東アジア学研究懇談会…………… 4
市民とつくる“北東アジア研究交流の集い”……… 2	第59回北東アジア研究会…………… 5
第4回市民研究員定例研究会…………… 3	第17回日韓・日朝交流史研究会…………… 5
第5回市民研究員定例研究会…………… 3	NEARセンター研究員の研究活動 ……… 6
第38回北東アジア学研究懇談会…………… 4	NEARセンター短信 …………… 7

## 惜別の辞

NEARセンター長 井上 治

今年度をもって、わがセンターを牽引してこられた宇野重昭研究員と増田祐司先生が島根県立大学を退職されるのにあわせ、わがセンターからも去られることになった。一年度に二人の先輩が去ってゆくのは、おそらくセンターの歴史の上でも初めてのことでありと思う。

増田先生は、北東アジア地域研究センター草創期の平成12年4月から14年3月までセンター長を務められ、平成16年4月から18年3月まではセンターの研究員として、そして平成18年6月から平成21年3月までセンターの運営に関わられた。私自身はセンター草創期のことは何一つ知らないが、私が直接に仕事をご一緒したのは、北東アジア研究交流ネットワークのフォーラム（平成19年10月7～8日）をわがセンターが共催する機会を得たときである。当時副センター長であった私は、全国規模の集会の企画や運営に携わった経験が少なかったため、増田先生のご指導を受けることが多くあった。先生は、北東アジア地域の経済発展と情報化を中心に、多岐にわたる研究に携わっているが、現在のセンターには残念ながら先生の学問を継ぐスタッフがいらない。常に世界経済システムを念頭に置いて北東アジア情勢を注視されてきた研究の幅広さと先生自身の存在の大きさに改めて気付かされている。

宇野先生は、平成18年4月から平成20年3月までセンター長としてセンターの改革に手腕を振られた。

センター長を辞されたのちも、退職の今日に至るまでセンターの研究員として中堅や若手ばかりのわがセンターを支えてこられた。宇野先生がセンター長を務めた時期に私はセンターの運営に深く関わるようになった。当時を振り返ってみると、宇野先生がセンターの改革を強力に推進されたのは、その翌年に予定されていた島根県立大学の法人化を先取りする意味があったのだろうと思われる。到達目標の明確化、プロジェクト研究体制の強化、外部資金導入の意識化、大学院教育との有機的一体化、研究成果の地域還元への重視、真に地域に密着した知的拠点構築など、センターの現有スタッフなら誰もが常識としてわきまえていることが徹底されたのは、宇野先生がセンター長を務めた時期のことである。そして法人化後には、上に示した事柄のほとんどが、法人全体が挙げて取り組むべき事柄となっている。かつて「魅力ある大学院教育”イニシアティブ」に採択された本学大学院北東アジア研究科の「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」にわがセンターが関与し、その後継事業が現在も成功裡に進んでいるのは、宇野先生が進めた改革が基盤となっている。「宇野改革」なくして今のセンターの成功はあり得ない。

二人の大先輩のあとを継ぐ大変さを痛感するのはもうしばらくあとのことになるのだろう。今はただ、万感の念を込めて、これまでのご指導とご鞭撻にお礼を申し上げたい。ありがとうございました。

## 市民とつくる “北東アジア研究交流懇談の集い”

2009年1月31日、「第2回市民とつくる北東アジア交流の集い」が松江市の島根県民会館にて開催された。前年11月の第1回集会に引き続き、県東部の市民の方々に、研究員の陣容も含めてNEARセンターの活動内容を紹介すると同時に市民研究員制度についても情報提供し、NEARセンターの県東部での認知度を高めようと企図したものである。NEARセンターから福原裕二センター長補佐、唐燕霞、李曉東、佐藤壯の各研究員、事務局から研究企画課齋藤晃大課長、鄭世桓、アグネシュカドピンスカの各助手、さらに大学院生の崔志延さん、陳凱さん、姜香善さんが参加した。NEARセンター側10名に対して市民の方のご参加は7名に留まったが、旧知の方々がお見えになり、久闊を除する和やかな雰囲気の中会話は進んだ。

まず、福原センター長補佐がNEARセンターの研究活動と市民研究員制度の概要を説明した。とくに大学院生と市民研究員の共同研究について、院生の研究活動とNEARセンターの研究活動とを有機的に結びつける上で、地域市民の方々の参画が必要である旨を力説し、市民研究員制度への積極的な登録をお願いした。

引き続き唐研究員が、現在NEARセンターで取り組んでいる浜田市の委託研究「北東アジアにおける“食の安全”拠点構築に関する調査研究—浜田・島根産食品の“食の安全”への対応可能性—」の一環として、2009年1月20日に実施した上海現地調査のあらましを報告した。調査直後でデータ集計中という制約があったものの、幾つか興味深い発見があった。統計によれば、上海では所得格差拡大により階層社会化が進んでおり、それが消費行動に影響を与えていると予測される。現に、聞き取り調査地の久光百貨「しんせん館」では、富裕層や新中間層と思しき客が頻度に幅はあるものの定期的に来店し、鮮魚、和風調味料、日本産米を購入することが分かった。日本産の農産品には、高価だが「安全」「安心」というイメージが定着しており、中国国内の食の汚染問題の影響もあって「食の安全」に対する意識が高まり、家計



収入の比較的高い層が日本食品／農産品に関心を寄せていることが指摘された。

次に、研究員

4名が自己紹介を兼ねて自らの研究への取り組みを報告した。福原センター長補佐は、北朝鮮の政治社会に通奏低音として流れる独自の論理と流儀に寄り添うことがいかに重要であるか、政治指導者の肖像写真の意味を読み取ることで示した。また、竹島/独島研究における漁業・水産業の実態調査の意義を強調した。唐研究員は、企業の人材育成システムの日中比較、日系企業の人的資源管理システムのハイブリッド化、中国国有企業の企業統治、中国の都市基層社会の住民自治問題などの研究テーマを手際よく紹介した。李研究員は、地域社会への貢献という視点と思想史研究の接点として、思想家の出身地を探访する意義を説いた上で、島根出身の西周と梅謙次郎の思想史研究上の位置づけを紹介した。佐藤研究員はオバマ米新政権の北東アジア政策を展望し、アメリカ外交の機軸の中でオバマ外交をどのように位置づけ得るか検討した。

さらに今回は、大学院生2名が市民研究員との共同研究の中間報告をおこなった。崔志延さんは「鬱陵島漁業の創始と発展・現状に関する研究」が共同研究に採択されている。鬱陵島漁業の開始時期・その後の近代漁業の発展過程・現代の鬱陵島漁業の実態を解明することを目的に鬱陵島で実施した現地調査(2008年9月)の結果を報告した。陳凱さんは「改革開放期における農工子女の教育格差問題」が共同研究に採択されている。2008年11月、寧夏自治区の銀山市、固原市、海原県で現地調査(インタビュー78件及びアンケート331部)を行い、農民工の流動人口、農民工子女の就学状況、出稼ぎ家族の家庭状況などについて収集したデータを披露した。

参加くださった市民の方々からはNEARセンター、ひいては島根県立大学への大きな期待と建設的な示唆を数多く頂戴した。北東アジア地域の専門家を擁するという比較優位の活用、近隣大学との連携深化と相互補完関係構築、地域市民の

関心を掘り起こすテーマ設定、島根県が抱える問題の国際比較、松江地域での公開講座やNEARカレッジへの期待である。

「地域が誇る独自性は世界とつながることで普遍性を獲得する」という李研究員の言葉に、今後NEARセンターが地域での存在感を増すための方向性が見いだせるのではないだろうか。

(佐藤壯)

## 第4回市民研究員定例研究会



2008年12月23日(火)に島根県立大学にて第4回市民研究員定例研究会が開催された。今回は3

名の市民研究員による研究報告、NEARセンター研究活動報告がおこなわれた。

まず市民研究員による研究報告の概要を紹介しよう。岡崎秀紀研究員による「日本海海戦と島根県内の漂着ロシア兵について」では、市町村の誌史や古い新聞の記録をもとに、報告者自身が現地調査によって明らかにした島根県内のロシア兵漂着の記録が紹介された。牛尾昭、湯屋口初實両研究員による「世界からアクセスできる浜田市の政務調査費—日本一の議会改革をめざして—」では、政務調査費について、1円以上の領収書の添付を義務付けるなど、日本で最も透明性の高い議会づくりを目指している浜田市の現状について紹介された。森須和男研究員による「日本海のニホンアシカ—19世紀石見国浜田紅蓮山観音寺龍殿棟札について—」では、浜田市の紅蓮山観音寺の棟札に記されたアシカについての全国でも珍しい記述を通して、18世紀末から19世紀初頭の漁民の生活実態および漁業信仰について分析・紹介がなされた。いずれの報告も地域が抱える課題に市民の立場から接近する貴重な報告であった。

続いて、NEARセンターの研究活動報告がなされた。2008年度より開始された浜田市からの委託研究である「北東アジアにおける“食の安全”拠点

構築にかんする調査研究—浜田・島根産食品の“食の安全”への対応可能性」の一環として、2008年9～11月に実施されたロシアおよび台湾での予備調査結果の報告であった(報告者は林裕明および坂部晶子)。現状視察、消費者へのインタビューを通して、ロシアでも台湾でも日本食品が広く普及していること、高品質・安全という日本食品に対するイメージが概ね定着していること、背景に食の安全に対する意識の高まりがあることが明らかにされた。他方、調査方法も含めて課題の大きさも実感した。次年度実施予定の本調査に反映させていきたい。

参加者は35名(うち市民研究員14名、教員・研究員8名、大学院生7名、事務局ほか6名)であった。報告終了後には情報交換サロンも開催され、活発な意見交換がなされた。

(林裕明)

## 第5回市民研究員定例研究会

2009年3月7日、今年度の活動を締め括る第5回市民研究員定例研究会が「院生-市民研究員の共同研究」報告会を主題に催された。



宇野重昭学長・理事長並びに井上治センター長のあいさつ・趣旨説明に続いて、今年度採択された2件の共同研究の成果報告が行われた。

「鬱陵島漁業の創始と発展・現状に関する研究」をテーマに共同研究を行ったグループ(院生：崔志延、市民研究員：森須和男、主査：福原裕二)は、昨年9月に行った現地調査の成果を中心に報告を組み立て、鬱陵島漁業の創始には日本人の介在が認められること、鬱陵島漁業の発展においても植民地期にそこへ移住した「島根県人」を中心とする日本人漁民の漁業技術・水産加工技術が大きく寄与していること、鬱陵島漁業の現状は水産人口、船舶の変遷、漁獲量、水産物の販売高などいずれも下降傾向にあり、これに作用された漁撈活動の縮小が極めて深刻であることを結論とする結果が

得られたと、院生が代表して報告を行った。また、調査に随行した市民研究員も、院生とは別の歴史的な観点から現地を眺めたが、同様の結論を導出することができたと述べた。

「改革開放期における農民工子女の教育格差問題」をテーマに共同研究を遂行したグループ（院生：陳凱、市民研究員：大場利信・岡崎秀紀、主査：江口伸吾）は、院生が独自のアンケート調査によって作成した豊富なデータと現地におけるインタビュー調査を基に、地方の教育構造の三元化、出稼ぎとそこで引き起こされる流動児童の問題、留守児童に対する教育格差の現出などを析出することができたと院生が報告した。加えて、市民研究員からは院生とともに国内の資料調査や数度の打合会を実施したが、その過程で中国に対する新たな知見が得られ、その意味でもこの共同研究は成功である旨述べられた。

以上の報告に対してフロアからは、成果を踏まえての今後の研究の展望、鬱陵島漁業の展開過程における「セマウル運動」の影響、農民工子女の教育格差問題を一地方のみならず地域的な広がりから捉えることの可能性など、今後の研究深化に有益な質問・コメントが数多く寄せられた。

今年度も市民研究員制度ならではの独創的かつユニークな研究成果がまた一つ蓄積されることとなった。  
(福原裕二)

## 第38回北東アジア学研究懇談会



2008年12月16日、第38回北東アジア学研究懇談会が、ブラッド・ウィリアムズ氏（シンガポール国立大学客員研究員）をお迎えして開催された。報告テーマは、「拉致問題—日本と韓国の対応の比較研究」である。

まず、同氏は、近年注目される朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致問題を韓国における同様の問題と比較考察することにより、このテーマの政治学的問題性を明らかにする。つまり、

日本において拉致問題の解決が国民的課題となることにより、北朝鮮に対する政策が強硬路線となる一方、日本よりはるかに被害者が多い韓国ではあまり大きな問題へと発展しない状況を紹介し、日本と韓国の反応の違いに関心を寄せる。そして、この両国の違いが、実はそれぞれの政治状況の違いに起因し、突き詰めると「自国民の保護」という国家が果たす根本義務が政治問題化してしまったことに原因があるのではないかと問題提起する。

この両国の反応の違いを決定づける政治状況こそ、近年、北東アジア諸国で影響力を増しつつあるナショナリズムである。同氏は、自らのインタビュー調査を基に、日韓両国の拉致問題に対する反応の違いが、この問題が両国内に喚起したナショナリズムの特徴の違いに起因することを明らかにする。つまり、日本において1990年代以降提起されてきた「普通の国」といった論議が対外的に強硬な姿勢をとるナショナリズムを生み出す一方、韓国においては北朝鮮を同胞とみる汎코리아・ナショナリズムが浸透し、この両国のナショナリズムの違いが拉致問題への反応の相違へと繋がったと指摘した。

以上のように、同氏は、日韓両国の比較考察から、この問題に密接に関わるナショナリズムへの考察を加えることにより、拉致問題を分析する。目まぐるしく変動する北東アジア地域の現代政治の状況は、しばしば我々をその問題の渦中に引きずり込むが、同氏の比較政治学のアプローチは、より客観的に分析する視点を与えてくれた。

(江口伸吾)

## 第39回北東アジア学研究懇談会

2009年2月17日、北東アジア学研究懇談会は神戸松陰女子学院大学教授である勝村弘也先生をお迎えし、第39回研究会を開催した。勝村教授は、2004年に岩波書店から刊行された『旧約聖書』の翻訳にも携わられている、旧約学やユダヤ教思想史研究の専門家であるが、このたびは本学の北東アジア学にかかわるテーマということで、「北東アジアにおけるキリスト教の役割と可能性——聖書翻訳の問題を通して考える」と題してご報告いただいた。

勝村教授は、旧約聖書の原典研究をご専門とされている立場から、プロテスタントにおける聖書翻訳の問題をとりあげ、とくに日本語訳・漢訳聖書の歴史を概観することで、近代北東アジアにおいてキ



リスト教の果たした役割を、キリスト教と出会った人びとについて論じるなかで検討された。

まず、19世紀初めのモリソンによる漢訳聖書や、19世紀半ばのベッテルハイムによる初の邦訳聖書における訳文の幾つかの箇所を具体的に検証した。たとえばベッテルハイムの邦訳聖書は琉球方言によるものであり分かりにくい部分も多いが、「エウドキア」という語を「恩沢」と訳すなど興味深いものがあるという。それぞれの翻訳聖書は原典の意を表すにはもちろん限界はあるものの、その時代の現地語による聖書として読まれたこと、たとえば太平天国の指導者である洪秀全は、モリソン訳による聖書を読んでいたことなどに注目し、近代の北東アジアにあって書物としての聖書が実際に大きな力を発揮したことを指摘された。また聖書とは「義」（社会正義）というものを読み手に喚起しうる書物であるという点から、北東アジアにおいてキリスト教に出会った人びとについて言及された。たとえば、孫文の大アジア主義にかんする演説のなかの仁義道徳にかんして述べた部分、あるいは福澤諭吉の『学問のすすめ』における「レシプロシチ(reciprocity)」への言及は、キリスト教の聖書に起源をもつ思想とも通底する部分があることが指摘された。また今後、優れた中国語訳の聖書が生み出されることにより、将来の北東アジアに大きな影響力を与える可能性について論じられた。

(坂部晶子)

尾氏は「梁漱溟：文革後の視界—憲政と儒教的公共性」という題目でご報告をされた。

中尾氏は、近年、特に中国で打ち立てられた「市場主義者」梁漱溟という像に異議を唱えて、毛沢東の道とも、西洋派の道とも対抗関係にある梁漱溟の憲政論の特徴を明らかにした。まず、梁漱溟は、毛沢東は中国における階級的抑圧の問題を解決したという従来何人もなし得なかったことを成し遂げたと高く評価した一方、毛の専制的権力行使を批判して、憲政の必要を主張した。しかし、その場合、梁が主張した憲政はけっして「全盤西化」的なものではなかった。彼はむしろ、西洋的な個人主義・自由主義の観念の移入が中国における相互扶助の伝統を崩壊させ、弱肉強食世界を現出させたという歴史の再現を危惧していた。梁にとって、中国の憲政は地方自治から着手しなければならず、それはさらに農民を組織することによる団体自治から着手しなければならない。それは具体的には、農民たちを「合作社」に組織することによる「経済生活の社会化」と、「郷民会議」による「政治生活の民主化」を意味している。そして、そのような組織は伝統的な地縁・血縁に基づくものではなく、「自覚的自主的」参加によるものである。梁にとっての「団体」は、何より自立的個人相互の共同的な関係を意味しているものである。一方、梁からすれば、中国における団体生活は西洋的な権利の追求によってはけっして成功しえない。中尾氏によれば、梁漱溟にとっての「公共性」は、たとえば、ハーバーマスが描き出したものと異なったものであり、それは中国固有の情義の精神-「儒教精神」によって支えられている「新習慣・新礼俗」である。

中尾氏の報告のあと、梁の郷村建設運動構想がどこまで儒教的だといえるのか、梁における個人と共同体との間の関係、などの質問が出され、たいへん充実した議論が行われた。

(李曉東)

## 第59回北東アジア研究会

2009年1月30日、北東アジア研究会は神戸女子大学の文学部長中尾友則教授をお迎えして、第59回の研究会を行った。中国思想史を長年研究してきた中

## 第17回日韓・日朝交流史研究会

2009年2月27日、第17回日韓・日朝交流史研究会が開催された。外部講師による研究報告では慶応義塾大学SFC研究所研究員である河東賢氏が「韓国

におけるマニフェスト普及と政策移転ネットワーク形成」を、本学の客員研究員である李良姫氏が「韓国における伝統まつりの変容に関する研究」をテーマに行い、学内研究会メンバーの福原裕二准教授は「北朝鮮はなぜ核兵器開発を行うのか」と題して報告を行った。以下、報告の概要を記す。



まず、河東賢氏は韓国のマニフェスト導入の政治的背景を踏まえた上で、韓国マニフェスト運動

の特徴は全国的動員構造を持つ市民団体と選管の積極的な参加、市民社会とマスコミの領域における排他的競争構造の働き、市民社会とマスコミ、選管との領域間におけるマニフェスト移転ネットワークの形成などにあるとし、マニフェスト運動における日韓両国の相違点について次の表のようにまとめた。

	日本	韓国
認識 Frame	Accountability	Responsibility
導入方式	政治家の宣言	市民社会の要求
概念	政治家の約束	空約or公約の評価
対応方式	マニフェスト型 討論	事前評価活性化
主要評価方式	首長の評価委員会 を設置	専門家と市民団体 による評価団構成
評価基準	価値判断なし	価値判断含む

次の報告者である李良姫氏は韓国の村祭りについて、従来は韓国の伝統的な村祭りの衰退要因を日本植民地期の韓国文化抹殺政策によるものとした研究が多いことを指摘し、必ずしも植民地支配の影響だけが原因だとは言えず、むしろ朝鮮王朝の儒教受容、近代化運動、キリスト教の拡散などがこれに大きな影響を与えたとし、さらに、朝鮮戦争やその後の経済不況、1970年代から始まったセマウル運動などにもその原因があるとした。

最後の報告者の福原裕二氏は北朝鮮の核兵器開発の背景には冷戦期に築かれた歪んだ中ソ関係と大国間決定への不信、冷戦終結の恩恵の取りこぼし、独自の東側社会主義陣営の崩壊要因認識が潜んでおり、これに立脚する形で北東アジアにおける軍事バランスの改善を中身とする緊張構造の解消と体制維持のための国際的影響力を持つ手段の確保、つまり対米直接交渉の手段獲得に核兵器開発の意図があるとした。

(鄭世桓)

## NEARセンター研究員の 研究活動②

《前号より、リレー連載の形でスタートした“NEARセンター研究員の研究活動”紹介。今号は“唐燕霞研究員”にご執筆いただきました(編集部)》

中国は計画経済から市場経済へ移行する過渡期にあり、移行経済の最大の問題は国有企業の制度転換の問題である。1993年に「現代企業制度の確立」という国有企業の株式制改革を中心内容とする政策目標が立てられ、国有企業の企業統治に関する研究は極めて重要な課題となった。筆者はここ10数年来、中国の国有企業に対するインタビュー調査を通じて、国有企業の株式制改革に伴う企業統治の課題について実証研究を行ってきた。

改革前の国有企業は、国家行政の強い統制管理のもとに置かれており、生産及び経営資源の分配の権限が国家行政に集中していた。さらに、国有企業は単なる生産経営組織ではなく、住宅、病院、学校、幼稚園、食堂、商店、公安派出所などを備えて、従業員の“揺りかごから墓場まで”すべての面倒を見る一つの巨大な生活共同体になっていた。また、各企業には、基層党組織が設置されている。企業の最終的意思決定権をもつのは党委員会の書記であり、党組織は政治や生活の領域だけでなく、企業の生産活動や経営システムにまで及ぶ大きな権限を持っている。このような組織は中国では「単位」と呼ばれ、このような党組織を軸とする人事管理システムは「単位」の政治的支配の制度的基盤になっている。

改革以降、契約制の導入、社会サービス部門の「単位」外部化、社会保障制度の導入など、国有企業の生産機能を強化する動きが見られた。また、株式制改革を通じて、ほとんどの企業が法人統治機構を設置し、その結果、取締役会の役割が次第に重要になってきた。経営権限の企業への委譲や経営者の意思決定権の確立などによって、党の影響力が後退するという「単位」の支配機能についての変化が見られた。しかし、一方では、株式制改革を実施した後も多くの点で問題が存在している。まず、多くの企業では、政府主管部門が依然として企業経営に関与し、さらに経営者の人事権を掌握している。また、

党書記が取締役会会長を兼任するケースが多く、取締役会における影響力が強い。さらに、国有株の比率が高く、筆頭株主への株式の集中度が高く、取締役会の中に内部出身者が多いというこれらの事実は「インサイダー・コントロール」の傾向を示唆している。

市場経済への移行期における中国にとって、市場の諸制度はまだ発展途上であり、効率的な企業統治を短期間に実現することは難しいが、外資系企業の参入などの方法により国有企業の資本構造の多元化を実現することは、民営化の手法の良い試みとして注目すべきであろう。また、ここで見落としてはならない視点は党の支配の問題である。共産党は国有企業の経営者の人事任免権を握っている。この党あるいは政府と企業とのパワー・バランスは東欧やロシアのような国有資産の急速な流出をある程度阻止した。しかし、党の経営者に対する人事評価は必ずしも経済業績のみに依拠するのではないため、党の人事権のコントロールは企業に対して有効な監督機能を果たすことはできないのである。国有企業が株式化していく過程において、党機能をいかにコーポレート・ガバナンスに組み込むかが大きな課題として残されている。

## NEARセンター短信

### ●秋学期の調査・報告活動

#### ○飯田泰三研究員

- ・津和野にて、「西周シンポジウム」参加（11月2日）。
- ・東京（思想史の会）にて、「柿本人麻呂と石見」と題する報告（11月30日）。
- ・熊本（熊本大学図書館永青文庫・徳富記念館・横井小楠記念館）、荒尾（宮崎兄弟記念館）にて、資料調査（3月9～11日）。

#### ○井上治研究員

- ・松江（本学松江キャンパス）にて、「市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（11月8日）。
- ・浜田にて、21世紀地球講座「旅行記／探検記をよむ～梅棹忠夫『モゴール族探検記』」（11月15日）。
- ・松江（しまね産業振興財団）にて、浜田地域振興研究会の活動の一環として、石橋水産有限

会社の石橋修氏を訪問（11月21日）。

- ・中国内モンゴル自治区フフホト市（内モンゴル師範大学田家炳教育学院・内モンゴル大学民族学社会学研究院）にて、「島根県立大学大学院北東アジア研究科における教育について・島根県立大学の超域研究について」と題する講演（12月26日）。
- ・中国上海にて、久光百貨店内しんせん館で浜田地域振興研究に関わる調査（1月18～21日）。
- ・東京（早稲田大学・東京外国語大学）にて、学長裁量経費による李朝訳学書研究のための資料収集（2月15～23日）。
- ・浜田にて、中央民族大学教授エルテムト氏とトヨタ財団研究助成による新疆モンゴル語文献に関する共同研究（3月1～10日）。

#### ○江口伸吾研究員

- ・台湾にて、浜田地域振興研究に関わる現地調査（10月17～20日）。
- ・松江にて、「市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加及び「台湾調査報告」と題する報告（11月8日）。
- ・東京（成蹊大学）にて、科研に関わる資料調査（12月23～28日）。

#### ○佐藤壮研究員

- ・浜田にて、「浜田高校・島根県立大学見学」で模擬講義の実施（10月21日）。
- ・浜田にて、復旦大学国際問題研究院・島根県立大学合同国際シンポジウム「グローバルイゼーション下の北東アジア地域協力の可能性」でコメンテーターとして参加（11月4日）。
- ・松江にて、「第2回市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（1月31日）。

#### ○唐燕霞研究員

- ・中国上海（上海财经大学经济学院）にて、「日本企業の人的資源管理」と題する講演・講義（12月26日）。
- ・中国上海及び南京にて、日系企業についての調査と資料収集（12月25日～1月3日）。
- ・中国上海にて、久光百貨店内しんせん館で浜田地域振興研究に関わる調査（1月20日）。
- ・松江にて、「第2回市民とつくる交流懇談の集い」参加及び「浜田地域振興研究紹介:中国上海調査のこぼれ話」と題する報告（1月31日）。

#### ○林裕明研究員

- ・名古屋（名古屋学院大学）にて、ロシア東欧学会の自由論題のコメンテーター（10月12日）。
  - ・横浜（横浜国立大学）にて、比較経済体制学会第7回秋期大会の共通論題II「家計と貧困の移行経済論」の座長（10月18日）。
  - ・松江にて、「市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加及び「ロシア極東予備調査」の報告（11月8日）。
  - ・ロシアウラジオストク（ロシア国立海洋大学）にて、調査（11月25～29日）。
  - ・浜田（第4回市民研究員定例研究会）にて、「北東アジアにおける“食の安全”拠点構築にかんする調査研究」にかかわるロシア極東予備調査報告（12月23日）。
  - ・浜田（北東アジアにおける“食の安全”拠点構築にかんする調査研究事業報告会）にて、ロシア極東予備調査報告（3月14日）。
- 福原裕二研究員
- ・韓国釜山及び馬山（釜慶大学校・慶南大学校）にて、「島根県立大学の北東アジア超域研究について」と題する講演（11月6～7日）。
  - ・韓国ソウルにて、科研に関わる資料収集（11月10日）。
  - ・松江にて、「第2回市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（1月31日）。
  - ・東京（在日本韓国大使館）にて、「私の竹島／独島研究」と題する講演（2月9日）。
  - ・韓国ソウル及び釜山（国史編纂委員会・釜山市民図書館など）にて、資料収集並びに浜田地域振興研究に関わる現地調査（2月19～24日）。
  - ・浜田（第16回日韓・日朝交流史研究会）にて、「北朝鮮はなぜ核兵器開発を行うのか」と題する報告（2月27日）。
- 李暁東研究員
- ・津和野にて、「西周シンポジウム」参加（11月2日）。
  - ・松江にて、「第2回市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（1月31日）。
  - ・東京（中央大学主催「中国政治体制100年」シンポジウム）にて、「近代中国の体制変革」と題する報告（2月1日）。
- 坂部晶子助教
- ・台湾にて浜田地域振興研究に関わる現地調査（10月17～20日）。
  - ・高知（ボランティア研修会「まなびや」）にて「国家の歴史から個人の歴史へ一日中における『満洲』経験の記憶化の相違」と題する講演（10月25日）。
- 王鳳助手
- ・松江（JETRO松江）にて、浜田地域振興研究に関わるセミナーへの参加（7月11日）。
  - ・松江にて、「市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（11月8日）。
  - ・東京（早稲田大学）にて、中国の社会変動に関するシンポジウムへの参加及び学長裁量経費による研究に関わる資料収集（2009年2月7～11日）。
- 鄭世桓助手
- ・松江にて、「市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（11月8日）。
  - ・松江にて、「第2回市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（1月31日）。
- ドビンスカ助手
- ・松江にて、「第2回市民とつくる北東アジア交流のつどい」参加（1月31日）。

## **NEAR News 第31号**

**2009年3月発行**

### **【編集発行】**

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>